

2025 年 2 月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」の今年度の専門家派遣事業（無料）は 2 月末で終了しました。当協会は今年度も ITC の方々（65 名が登録）の協力を得て、15 社に対して 33 回の専門家派遣（指導助言）を実施し、8 社に対して認証審査・更新業務を行う見込みです。本制度の認知度は未だ決して高くありませんが、「事業再構築補助金」や「ものづくり補助金」などの加点になることから、中小企業に徐々に関心が高まり導入する動きが出てきています。来年度以降は、経済産業省が進める「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」との連携も考慮しながら、セキュリティ対策のレベルアップを目指す中小企業の支援を進めてまいりたいと考えています。（松下担当）

<ビジネスマッチング>

★2 月 26 日、弊協会の「経営と IT 化相談」窓口を通じて、茨城県内の企業経営者様より、デジタル化支援に関する直接のご相談をいただきました。この案件につきましては、事業者様の利便性を考慮し、地域で活動されている届出組織「IT コーディネータ茨城」様をご紹介して直接対応をお願いすることといたしました。弊協会には事業者様、自治体様等から直接の「経営と IT 化相談」を受ける窓口があり、ご相談内容によって IT コーディネータとマッチングする仕組みがあります。

今後も、事業者様からデジタル化支援に関するご相談をいただいた際には、各届出組織や IT コーディネータの皆様の豊富な経験とスキルを発揮していただける機会を積極的に創出してまいります。（松田担当）

★公益財団法人高知県産業振興センター様よりデジタル化推進コーディネータ募集

（公募期間：令和 7 年 1 月 24 日～2 月 28 日 17 時必着、結果通知：3 月 7 日予定）の公募協力依頼を受け、IT コーディネータの皆様に配信をいたしました。本取り組みを通じて、高知県内の中小企業等のデジタル化支援を強化し、生産性向上や付加価値創出に貢献できるものと考えております。引き続き皆様のご協力とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。（松田担当）

<自治体関連取り組み>

★2 月 17 日、自治体支援 WG で作成した 2 つ目の研修「自治体支援・情報セキュリティ研修」を実施し、約 40 名の方に受講いただきました。自治体支援の入口として情報セキュリティ職員研修は参画しやすい仕事のひとつとよく言われます。しかし、それは単に情報セキュリティ支援の経験さえあればよいということではなく、自治体特有の

組織や業務、そしてそれらを支えるネットワークや情報セキュリティを理解することが必要です。研修では、講義だけでなく、インシデント対応やロールプレイを取り入れた演習も用意しての開催となりました。次回は5月～6月頃に予定をしておりますので、今回受講できなかった方、情報セキュリティの強みを自治体支援に活かしたい方、受講をお待ちしております。(山川担当)

★2月18日、第24回自治体支援WGをオンラインで開催いたしました。年度末ではありますが、WGでは3つ目の研修作りを進めております。作成中の研修は、どのようにして自治体支援に入っていけばよいのか、WGで実施しているOJTの内容や専門家登録を実施している自治体情報など、実践マニュアル的な内容になっています。新年度にご紹介できると思いますので、お待ちください。(山川担当)

<金融機関関連取り組み>

★2月19日に金融機関連絡会コミュニティプレイベントを開催いたしました。お申込みは100名を超え、事例紹介、パネルディスカッション、基調講演を含め、最後まで熱心にご参加いただきました。参加者からはおおむね高い評価をいただき、全体の設問において「満足」「非常に満足」と回答された方の合計は80%を超えました。特に『ITCの活用事例』は関心が高く、アンケートでは「満足」「非常に満足」と回答された方の合計が90%に達し、「各行の思いや悩みが紹介され、共有・共感できた」「紹介された支援事例について、今後のコミュニティのセミナー等で詳細に紹介してほしい」「顧客DX支援やITC資格取得への理解をどう進めていくか、これから検討を始めるようとしている状況で参考になった」等のコメントが多数寄せられました。『今後このコミュニティに参加したいと思いますか』という質問に対しては、「はい」と回答された方が75%おり、今後の活動への注目度の高さがうかがえました。3月18日に最後の連絡会コミュニティ準備会を開催し、プレイベントの振り返りと併せて、次年度の本格始動に向けた準備を進めてまいります。(石井担当)

★内閣府は、令和6年度地域デジタル化支援促進事業(※)の第1次公募を実施し、「令和7年1月31日(金)～2月14日(金)」の期間で、支援先企業へのデジタル化支援コンサルティングを担う間接補助事業者の募集を開始しました。厳正な審査の結果、3月3日に、「65の応募者が採択事業者」として選定されました。

https://dx-support-improvement.jp/r6-1_result/

ITコーディネータが所属している金融機関も数多く選定され、金融機関によるデジタル人材体制の強化、営業店への周知及び啓発活動の推進、提案力の強化の取り組みを推進しています。

※地域デジタル化支援促進事業＝「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)において盛り込まれた「中小・中堅企業DX」の一環として、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に

対して支援を行うものです。これにより、地域企業のデジタル化を通じて、地域企業の成長・生産性向上、ひいては地域経済の活性化の実現を目指します。(松田担当)

【研修制度デザイン部】

<試験、研修等>

★ ITC 試験関連では、受験期間は 3 月 10 日（月）までです。試験申込開始のご案内メールを一斉送信し、申込者数も順調に推移しております。受験後のお問合せでは合格証に関するお問合せが多くなっております。合格証は試験実施期間終了日の 7 日目以降に IT コーディネータ協会ホームページの ITC+ メンバーページ「購入履歴」からダウンロードが可能となります。ダウンロード開始日が決定いたしましたら試験サイトに掲載いたします。2025 年度からの試験シラバスは、年度末の掲載に向けて準備中です。受験者の皆様にわかりやすいご案内を努めてまいります。

★2024 年度第 2 期ケース研修申込受付は終了となりました。第 2 期の申込者数は 436 名（昨年同時期対比 128 名減少）となり、第 1 期との合計は 904 名となりました。計画数（1,000 名）には及びませんでした。改めましてケース研修実施機関の皆様をはじめとした関係者の方々にお礼申し上げます。

また 2025 年度第 1 期につきましても 80 コースと大変に多くのコース申請をいただきました。3 月より始まる受講者申込受付に向けて準備を進めてまいります。

★フォローアップ研修では、2022 年度認定者の方で、かつフォローアップ研修の集合研修未申込の方全員に対し電話にてフォローアップ制度のご案内をいたしました。電話で直接会話し、多くの対象者にフォローアップ制度をご理解いただきました。期限があと 1 か月になりましたが、最後まで対象者にご案内していきます。

★ ITCA 研修では、2 月 3 日に届出組織の代表者・広報担当の皆様、また ITCA 表彰の受賞者の皆さまに 2025 年度 ITCA 主催研修の公募メールを配信いたしました。ITC 育成を目的とする ITCA 研修では、広く実績のある ITC の皆様にご協力いただき、時代やニーズに即した研修セミナーを企画しております。次年度に向けても ITC の皆さまのビジネスにお役立ていただけるような、実践力強化を重視した研修やセミナーをご提供できるよう準備して参ります。

なお、ご好評のセミナーですが 3 月にも 2 回開催を予定しております。ご確認いただきまして、ぜひご参加ください。

セミナー情報はこちら→

https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/itcakenshu_live.html

★経営者講座シリーズの『最新 IT 技術への向き合い方』ですが、2 月 18 日にパーソル総合研究所様にて開催いたしました。受講者は ITC でない一般の方であり、研修では講義内容だけでなく ITC を知っていただく良い機会にもなりました。来年度も開催が決定しておりますので、引き続き外部研修機関と連携しながら一般の方向けにも研修開催を進めてまいります。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★ITC 協会共通 EDI 事務局として、令和 3 年度・4 年度に実施した、内閣府沖縄型産業中核人材育成事業「受発注デジタル化（中小企業共通 EDI）による沖縄県 DX 先進県推進基盤人材プログラム」のフォローアップ調査を行っております。

2 か年にわたる人材育成の成果として、現在沖縄県では ITCA の届出組織である「IT コーディネータ沖縄」で「OEDI-WG（沖縄 EDI 普及ワーキンググループ）」を立ち上げ、毎月の定例会での報告や勉強会にとどまらず、学校給食会をはじめ実際にユーザへの導入支援活動を進めております。沖縄県では中小企業共通 EDI が着々と根付き始めてきたことを実感しております。

OEDI-WG(沖縄 EDI 普及ワーキンググループ)

<https://www.itc-okinawa.jp/committee/okinawa-edl-wg/>

★中小企業庁では、「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会」を立ち上げ、これまでに 3 回の会議が開催されました。ITCA にも当テーマに対する中小企業共通 EDI の活用について意見を求められており、中小企業庁金融課との 2 回目の意見交換を行いました。共通 EDI としては、商流（受発注・請求・決済）と会計の連携の有効性を提唱するとともに、共通 EDI による実現を提案してまいります。

★2 月 6 日（木）に ITCA ライブセミナー「受発注・請求業務の現状と ITC の役割」を開催しました。第 1 部では『受発注・決済請求業務のデジタル化で広がる ITC の新たな支援の可能性』として、中小企業の受発注・決済業務の現状と「中小企業共通 EDI」によるデジタル化の最新動向を紹介しました。第 2 部では、共通 EDI プロバイダサービスである株式会社エクス「EXtelligence EDIFAS」と株式会社グローバルワイズ「EcoChange」の紹介を行うとともに、ベンダとサポーターが連携して共通 EDI の推進を進めるためのパートナー制度についても紹介しました。当セミナーは e-ラーニングでも受講いただけます。

（e-ラーニング）<https://www.itc.or.jp/foritc/seminar/eran2024.html>

★2 月 27 日（木）に本年度 2 回目の EDI 推進サポーター研修の Live セミナーを開催しました。受講者からは実務的な質問が多く寄せられ、非常に頼もしく感じました。現

在、受講者の認定手続きを進めておりますので、3月中には新たな共通 EDI 推進サポートが誕生します。是非とも共通 EDI 普及推進の力になっていただけることを期待しております。

★「つなぐ IT コンソーシアム」では3月28日（金）にコンソーシアムの活動報告会の開催に向けて、事務局として準備を進めております。活動報告会では、毎年、参加企業からの活動紹介や各部会からの活動報告などにより情報共有を行っております。また、コンソーシアムとしての次年度の活動についても議論します。報告会の模様は、コンソーシアムの HP にて公表します。

つなぐ IT コンソーシアム HP はこちら→

<https://tsunagu-cons.jp/>

<DX 認定サポーター>

★DX 認定サポーター制度では、7月に開催した「DX 認定サポーター座談会」を機関誌「架け橋」37号に掲載いたしました。ITC 以外の方々にも本制度を知っていただき、DX 推進の取り組みが広がるよう今後も情報発信してまいります。

【コミュニティデザイン部】

<資格更新>

★2025 年度 ITC 資格更新は4月1日（火）13 時より受付開始予定です。IT コーディネータの皆様には3月上旬に更新のご案内を郵送しておりますので、こちらをご覧ください。うえお手続きいただけますと幸いです。なお、2025 年度より郵送による認定カードは廃止し、デジタル版に切り替えとなります。

<https://www.itc.or.jp/news/2025koushin.html>

<資格認定>

★IT コーディネータ資格は4月始期の年度管理となっています。1月～3月に認定すると、4月に新年度となるため資格更新手続きが必要になります。ご自身の認定を希望する時期を事前にご確認のうえ、お手続きをお願いいたします。

詳しくは「2024 年度・2025 年度の資格認定申請について」のご案内をご覧ください。また、今期の試験（1月～3月実施）の合格者は3月17日（月）頃より認定申請手続きが可能になる予定です。

<https://www.itc.or.jp/news/2025nintei.html>

<会員>

★引き続き IT コーディネータ協会の運営に主体的に関与いただくことを主たる目的として 2024 年度会員（会期は 6 月末まで）を募集しております。なお、個人正会員の方には、資格維持に役立つ各種研修の会員価格でのお申込みや、情報工場様が有料で配信している SERENDIP サービスの無料購読、年間 2 ポイント付与される協会機関誌「架け橋」の無料購読、正会員コミュニティのご利用が可能になる等、様々な特典も付いております。

特典の詳細はこちら

<https://www.itc.or.jp/guidance/special/>

お申し込みは ITC+メンバーページからお申込みいただけます。

<https://itca.my.site.com/ITCPLLoginPage>

皆様のご入会を心よりお待ちしております。

<経理>

★協会は、デジタル経営と DX の推進からペーパーレス化を一層推進すべく、請求書の受領業務についてアウトソーシング(BillOne 利用)いたしました。メールを発信してご案内しておりますが、多くのお取引先様(届出組織や ITC の皆様)にご協力をいただいております。今後ともご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

【広報室】

★2 月 1 日「IT コーディネータの日」に開催した『ITC Synergy Forum』は、延べ 277 名の ITC に 10 テーマのディスカッションに参加いただき、アンケートの満足度は 94%（非常に満足 42%、満足 52%）と大変高いものでした。継続開催を期待する声も多く頂戴しており、次回の ITC の日（2026 年 2 月 1 日（日））に向けて拡大方針や開催形態などを検討してまいります。

★今年度の第 2 回企業内 ITC 向け座談会を 2 月 14 日にオンライン開催しました。将来の独立をテーマに、実際に独立を果たした 2 名の ITC の経験談を踏まえ、独立につながる活動のポイントなど、26 名の参加者と活発な意見交換を行いました。届出組織に属してチャネルの作り方、支援機関との連携、独立のための準備・ノウハウの享受など、届出組織での経験の積み上げが大変役立つことが披露され、あらためて ITC にとって届出組織の重要性が認識、共有されました。

★機関誌「架け橋」37号（2024年度下期号）を発行しました。今回の特集は、ITコーディネータ表彰事例Ⅳです。今回で4年目となるITCA表彰受賞企業と支援ITCのインタビューを掲載しております。また、特別企画として「DX認定サポータ」による特別座談会も掲載しております。

「架け橋」37号の概要はこちら→

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>

★デジタル経営カンファレンスは2月7日に福井県、2月14日に九州地域、2月18日に富山県、2月28日に京都府と、2月度は計4か所で開催されました。ほとんどがオンライン形式と会場（リアル）形式併用で開催され、多くの方にご参加いただき、地域での届出組織の知名度向上にも大きく寄与しています。3月度は3月12日に愛知県、3月14日に新潟県での開催を予定しておりますので、お近くの地域で開催する際には積極的にご参加ください。

<https://www.itc.or.jp/society/it2024.html>